

熊本県の地産地消の推進に関する施策の報告

2 令和2年度(2020年度)の実績

(1) 県民の県内農林水産物等への理解の深化及び郷土愛の育成

郷土料理の伝承、「食育」及び「木育」に係る活動、各種広報を活用した県内農林水産物等に係る情報提供等を行い、県内農林水産物等に対する理解を深め、郷土愛を育む。

番号	事業又は取組名	令和2年度最終予算額(千円)
	事業又は取組の概要	担当部・課
1	くまもと地産地消利活用促進事業のうち「くまもと地産地消PR強化事業」	4,000
	<p>県民の地産地消への関心を喚起し、実際の地産地消行動に繋げることで、県産農林水産物等の消費を拡大するため、地産地消協力店における通信販売等を中心としたキャンペーンの実施や地産地消への関心及び購入意欲を喚起する広報展開を実施した。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信販売を中心としたキャンペーンの実施(参加店舗数 100店舗) ・消費者向けテレビ・ラジオによる広報(量販店6店舗、観光農園3農園紹介) 	<p>農林水産部</p> <p>流通アグリビジネス課</p>
2	くまもと地産地消利活用促進事業のうち「地産地消サイト運営」	1,452
	<p>地産地消協力店に関する情報や食の名人の料理レシピ、イベント情報等の掲載の他、メールマガジンの配信(月2回程度)等で情報提供を実施した。</p> <p>(実績)</p> <p>サイトアクセス回数:537,600件</p>	<p>農林水産部</p> <p>流通アグリビジネス課</p>
3	くまもと地産地消利活用促進事業のうち「地産地消交流会・フォーラム」	201
	<p>例年開催していた生産者から消費者まで地産地消の関係者を対象とした交流会「地産地消のつどい」については、新型コロナウイルスの影響により実施を休止した。</p>	<p>農林水産部</p> <p>流通アグリビジネス課</p>
4	卸売市場整備活性化事業のうち「拠点卸売市場活カアップ事業」	1,000
	<p>熊本地方卸売市場関係者の意識の向上を醸成するための研修会の開催や、県産農林水産物の認知度アップと消費拡大を図るための料理教室の開催、HPによる情報発信の取組みを支援した。</p> <p>(実績)</p> <p>調査:2回、料理教室:3回、広報活動:6回</p>	<p>農林水産部</p> <p>流通アグリビジネス課</p>
5	農林水産業・地域の振興推進事業のうち「くまもと農業フェア負担金」	0
	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020くまもと農業フェアの開催を中止した。</p>	<p>農林水産部</p> <p>農林水産政策課</p>

	くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業	1,542
6	「くまもとのお米の本」を作成し、県内小学校等へ配布した。また、小・中学校及び高校生を対象に県産の米・麦・大豆をテーマとした料理講習会等を開催した。 (実績) ・「くまもとのお米の本」配布:240校(14,200部) ・小・中学生料理講習会:5校開催 ・高校生料理講習会:19校開催	農林水産部 農産園芸課
	ふるさとの食継承・活用推進事業のうち「食文化継承事業」	1,960
7	各市町村における「くまもとふるさと食の名人」の持続的確保と活用を進めるとともに、「くまもと食文化アドバイザー」を依頼し、より効果的な食育活動を支援した。 (実績) 食の名人新規認定者:16名 活動者総数:328名 活動回数:371回 対象者数:8,216人(うち学校関係194回、5,028人)	農林水産部 むらづくり課
	ふるさとの食継承・活用推進事業のうち「くまもとふるさと食の名人派遣事業」	1,552
8	食の名人を高等学校に派遣し、「ふるさと食の技」の伝承や農業への理解を深めるための活動を支援した。 (実績) 派遣した食の名人数:延51人、派遣先(高校):7校、派遣回数:17回、受講生徒数:582名	農林水産部 むらづくり課
	特用林産物流通促進事業	2,259
9	山村地域の重要な換金作目である特用林産物の生産技術向上、流通・販売促進、普及啓発を目的とした事業を実施した。 (実績) 「特用林産物生産状況調査」(県内17箇所)、「特用林産物PR活動」(県内38か所)等	農林水産部 林業振興課
	くまもと県産材需要拡大総合推進事業のうち「県産材需要拡大消費者対策事業」	878
10	前年に引き続きマスメディアを使ったPR事業を行った。 (実績) 木材関係事業者が組織する団体が主体的に実施する活動のうち、「熊本日日新聞(朝刊)」(計6回掲載)	農林水産部 林業振興課

	くまもとの木と親しむ環境推進事業	26,000
11	<p>県産木材で作った木製遊具の貸し出し及び森林の役割や木のよさを伝える紙芝居や絵本の読み聞かせ等、全4事業を実施し、木と親しむ環境の普及啓発に取り組んだ。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木製遊具貸出等:38団体、ものづくり体験イベント:県内4箇所 ・県内の幼稚園・保育園、小中学校等への机・椅子等の木製品の導入に係る補助:23事業体 ・小学5年生社会科用副読本、中学技術家庭科用副読本の作成 ・木育インストラクター養成講座(初級・中級・上級)、くまもと木育のつどいの開催 ・木育の取組を行う団体等に対する補助:11団体 	<p>農林水産部</p> <p>林業振興課</p>
	くまもとの漁村元気づくり事業のうち「地魚マスター活動支援」	679の一部
12	<p>地魚マスターも所属する熊本県鮮魚販売組合連合会が行う水産物消費拡大活動への支援を行った。</p> <p>(実績)</p> <p>熊本県鮮魚販売組合連合会が実施する水産物消費拡大活動(くまもとの魚情報発信サイトの運用や「手巻きの日」の開催)を支援。</p>	<p>農林水産部</p> <p>水産振興課</p>
	ふるさとくまもと応援寄附金推進費のうち「感謝の品贈呈」	36,000の一部
13	<p>「ふるさとくまもと応援寄附金」に係る寄附者に対して、熊本県からの感謝の意を示し、併せて県産品のPRに資することを目的として、感謝の品を贈呈した。</p> <p>(実績)</p> <p>デコボン、くまもとの馬刺し等60品目の中から2,791セット贈呈</p>	<p>総務部</p> <p>税務課</p>
	「くまもと手仕事ごよみ」推進事業	6,930
14	<p>フェイスブック、インスタグラム及びホームページ上で、四季折々の地域の伝統工芸、伝統食、伝統芸能等に関する情報発信を継続して実施。また、「くまもと手しごと応援！企業」登録制度を通して、手仕事の普及啓発に取り組んだ。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銀座熊本館において「くまもと手しごと研究所フェアin東京」を開催(R2.11.10～11.23)し、手仕事品(竹工品、木工品、陶磁器、食品)を出品。 ・熊本県立大丸山ゼミとタイアップし、「自分がほしい木工品」をテーマに学生が考案した木工品を開発、成果発表会を開催。(R3.2.25) ・くまもと手仕事応援！企業登録19社(累計) 	<p>企画振興部</p> <p>文化企画・世界遺産推進課</p>
	天草エアライン利用者に対する県産品の提供及びパンフレットの配布	(ゼロ予算)
15	<p>天草エアライン機内にて地域の県産品(加工食品を含む)を提供し、地域産業の振興を推進した。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みかんちゃん(ジュース):8,118本 ・うに豆:252個 <p>※R2年度は、新型コロナウイルス感染対策として機内での食べ物配布を控えていたため、例年よりも実績が下がっている。</p>	<p>企画振興部</p> <p>交通政策課</p>

	子どもの食育推進事業のうち「地域における食育相談事業」	352
16	子ども自身が健康で豊かな食生活を営む力を身に付けるとともに、保護者が食生活の知識や技術を習得できるよう、地元の食材を使用した栄養相談、講話等を実施した。 (実績) 実施施設数:8箇所	健康福祉部 子ども未来課
	健康食生活・食育推進事業における地産地消推進の取組	3,967
17	くまもと健康づくり応援店制度の見直しを行い、次年度から新制度(くま食健康マイスター店)において、「県産品の積極的活用(地産地消)」を取組基本項目の一つとして取り組んでいくことを決定した。 また、新制度の取組について、くまもと健康づくり応援店全店舗へ働きかけを行った。 (実績) くまもと健康づくり応援店指定店舗数608店舗のうち、地産地消を推進する店舗数373店舗	健康福祉部 健康づくり推進課
	「大型店の立地に関するガイドライン」による大型店への協力要請	(ゼロ予算)
18	大規模小売店舗立地法に係る新設及び増床等の変更の届出があった大型店に対し、県の意見を通知する際に、ガイドラインで大型店に求める地域貢献策(県産品の販売促進・需要拡大への協力)への取組みを要請し、特定大型店においては地域貢献計画書の届出により協力姿勢を確認していく。 (実績) 地域貢献計画書提出:対象となる店舗なし 地域貢献については、令和2年度に審査した全店舗(14店舗)に要請した。	商工労働部 商工振興金融課
	スポーツによる地域活性化事業のうち「ロアツソ熊本支援県民運動推進事業」	3,000の一部
19	ロアツソ熊本のホームゲーム開催時に新型コロナウイルス感染症対策を徹底のうえ、県内市町村の物産展等を開催した。 (実績) 計3回実施	観光戦略部 観光企画課
	熊本の「食」を活用した誘客の促進	10,800の一部
20	本県の観光の強みである食のブランド化を推進するため、ガイドブック「くまもつとグルメ」の制作・配布を行った。 (実績) ・制作部数 3万部 ・県内の道の駅や宿泊施設等に設置	観光戦略部 観光振興課
	「がんばろう！熊本」観光復興事業のうち「交通事業者、旅行会社等と連携した誘客促進事業」	30,500の一部
21	JR西日本「大自然！阿蘇・熊本キャンペーン」(7月～11月開催)及び、JR九州「スイッチオン！豊肥本線全線開通プロジェクト」(7月～12月開催)において、パンフレットやTVCM、SNS等で熊本の「食」を紹介した。 (実績) キャンペーン専用HPや冊子等において「食」情報を発信。	観光戦略部 観光振興課

	庁舎ロビーへの県産品展示	(ゼロ予算)
22	<p>県庁本館1階ロビー受付横の展示ケースや地下展示ケースに、コロナ禍により落ち込んだ県産酒消費回復に向けたキャンペーン周知用の展示及び伝統工芸館の協力の元、代表的な工芸品から新たなデザインの工芸品まで多様な作品を展示し魅力をアピールした。</p> <p>(実績) 庁内ロビー展示:通年 地下展示ケース:1月～3月</p>	<p>観光戦略部</p> <p>販路拡大ビジネス課</p>
	食育推進事業	393
23	<p>学校給食における「ふるさとくま(熊)さん(産)デー」の取り組みや郷土料理の提供、学校給食と関連付けた教育活動を研究する学校給食・食育研究推進校の指定を行い、地場産物活用の促進や県内の自然・食文化・産業についての関心・理解の深化及び望ましい食習慣の定着を図った。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとくまさんデーを毎月19日前後に実施 ・学校給食・食育研究推進校を2校指定 ・長洲町立長洲中学校(学校給食・食育研究推進校指定2年目)がリーフレット等に研究内容をまとめ、各小中義務教育学校等に配付した。 	<p>教育庁</p> <p>体育保健課</p>

(2) 県内農林水産物等の流通の促進及び消費の拡大

県内の物産館、直売所及び量販店等における県内農林水産物等の販売促進活動を支援し、県内農林水産物等の流通の促進及び消費の拡大を図る。

番号	事業又は取組名	令和2年度最終予算額(千円)
	事業又は取組の概要	担当部・課
	県産農林水産物等緊急流通対策事業のうち「県産農林水産物県内消費促進フェアの取組」	17,000
24	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、需要が減少している農林水産物の消費を拡大するため、地産地消協力店において、一定金額飲食・購入した人を対象に、抽選で県産農林水産物を提供するフェアを実施した。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェア参加者 約13,000人 ・県産品販売額 約63,000千円 	<p>農林水産部</p> <p>流通アグリビジネス課</p>
	販促資材等の配布による直売所支援	(ゼロ予算)
25	<p>地産地消協力店の直売所に対してPR用ののぼり旗等の販促資材を配付するとともに、地産地消サイトによる情報発信等を行うことで支援を行った。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消協力店全店舗への販促資材の送付 ・地産地消サイトへの店舗情報掲載(随時) 	<p>農林水産部</p> <p>流通アグリビジネス課</p>

	新規需要米総合推進事業のうち「米粉普及定着対策」	11,855の一部
26	<p>米粉インストラクターを派遣し、消費者向け米粉料理教室を開催。その他、米粉インストラクターへの研修資料の配布や、くまもとの米粉HPで県産米粉の情報発信を行った。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米粉インストラクター派遣:5箇所 ・料理教室:2回 ・米粉インストラクターへ研修資料配布:1回 	<p>農林水産部</p> <p>農産園芸課</p>
	県産麦パートナー強化推進事業	3,810
27	<p>生産者、製造・販売業者による連携体制を構築し、高品質麦生産に一体となって取り組むとともに、小麦では県産ミナミノカオリを原料とした商品・料理のPR、大麦では新商品開発やもち性大麦の新たな産地化に向けた検討を行い、県産麦の需要拡大を図った。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実需と連携した生産の取組:4地域 ・県産大麦新商品の開発:5点 ・小麦関連PR(広告、動画、WebサイトでのPR):3回 ・大麦関連展示会への出展:2回 	<p>農林水産部</p> <p>農産園芸課</p>
	くまもと茶ビジネス確立支援事業	6,600
28	<p>広報媒体によるPR及びイベント・キャンペーンの開催を行うとともに、県外実需者への販促活動に取り組み、また、小学校や県内大学にて美味しいお茶の入れ方講座を開催し、若年層への消費喚起など、県産茶の流通促進及び消費の拡大推進を図った。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本格付認証茶「湧雅のこちち」CM 4月～7月、10月～12月 ・テレビ番組等での新茶プレゼント 4回 ・小学校、県内大学でのお茶講座 5回 	<p>農林水産部</p> <p>農産園芸課</p>
	いぐさ産地総合支援事業	14,021
29	<p>県内外の各種イベント・展示会等で県産畳表の紹介、PRを実施した。また令和2年7月豪雨仮設住宅団地の集会施設や小学校に畳等の設置を行い、県内の消費者に畳の魅力をPRした。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種イベント・展示会でのPR活動:6回 ・令和2年7月豪雨仮設住宅団地の集会施設への畳等の設置:22カ所 	<p>農林水産部</p> <p>農産園芸課</p>
	「毎日くだもの200グラム運動」の啓発活動支援	885の一部
30	<p>TV番組のプレゼント企画へ旬の果物を提供し、県内消費者への情報発信を実施した。また、県内幼稚園・保育園等へのみかん・果物の情報提供を行った。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TKU「英太郎のかたらんね」プレゼント企画への果物提供 5回 ・県内幼稚園・保育園等へのみかん・果物の情報提供(100園、園児10,631名) 	<p>農林水産部</p> <p>農産園芸課</p>

	一般社団法人熊本県野菜振興協会が実施する産地育成事業	2,415の一部
31	<p>安全・安心な野菜生産および生産技術の向上を目的とした実証展示ほを設置した。また、本県野菜PRを目的とした野菜ソムリエ育成事業による県内生産者のソムリエ資格取得支援及び消費拡大のための県産野菜を利用した料理レシピの開発等のソムリエ資格者のPR活動支援を行った。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示ほ設置:4箇所 ・野菜ソムリエ育成:令和2年度資格所得支援5名 ・県産野菜料理レシピ作成:毎月1レシピ(JA熊本市広報誌へ掲載) 	<p>農林水産部</p> <p>農産園芸課</p>
	くまもと花っていいよね。キャンペーン活動への支援(花き協会補助事業)	1,604の一部
32	<p>小中学校等を対象とした出張フラワーアレンジメント教室、父の日や母の日、敬老の日等における花きの贈呈や市電の装飾等のイベント活動、良い夫婦の日になんだ県内テレビ番組のスタジオ装飾を行った。</p> <p>(実績)</p> <p>フラワーアレンジメント教室開催:18校</p>	<p>農林水産部</p> <p>農産園芸課</p>
	くまもと花のステップアップ事業のうち「新たな需要開拓(くまもと生花プロジェクト)における生花活用事業」	1,480
33	<p>県産花きの需要創出・拡大による価格浮揚・生産供給力強化を図るため、魅力発信によるイメージアップや花の利用の少ない分野での花の利用促進のための取組みを支援した。</p> <p>(実績)</p> <p>家庭消費拡大に向け、花の飾り方リーフレット作成 花の定期購入(サブスクリプション)の実証</p>	<p>農林水産部</p> <p>農産園芸課</p>
	県産畳表販売促進キャンペーン事業	3,434
34	<p>県産木材を活用した住宅への県産畳表の提供や県産いぐさ・畳表のPRを実施し、県産畳表の消費拡大を図った。</p> <p>(実績)</p> <p>県産畳表提供件数:34棟</p>	<p>農林水産部</p> <p>農産園芸課</p>
	熊本ブランド茶販売促進支援事業	4,250
35	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により消費が減少した茶の需要回復を図るため、国の緊急経済対策事業に取り組み、県産ブランド茶を活用して県内外の消費者へ上級茶を飲む機会を創出し、消費拡大・認知度向上を図る取組みを支援した。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内茶専門店等でのくまもと県産ブランド茶「湧雅のここち」試供品提供 11月～3月 ・ホテル・飲食店での「湧雅のここち」提供 11～12月 ・県内大学等でのPR試飲会開催 2回 	<p>農林水産部</p> <p>農産園芸課</p>

	熊本県産花きの活用拡大支援事業	3,120
36	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で需要が減少している県産花きの消費拡大を図るため、国の緊急経済対策事業に取り組み、県産花きの装飾展示やイベント開催等により、花に触れ合う機会を創出。また、花のストレス軽減効果等の情報発信を行い、県産花きの認知度向上と需要回復を図る取組を支援した。</p> <p>(実績)花の装飾展示 県関係施設:18カ所、県内10市町村:90カ所、民間企業:3社(4カ所)</p>	<p>農林水産部</p> <p>農産園芸課</p>
	くまもと畜産物流通戦略対策事業のうち「熊本県産地鶏生産流通対策事業」	2,443
37	<p>販促資材の作成・配布、試食会やフェアの開催、県HP等を活用した販売情報の提供を行った。また、生産体制強化に係る生産者指導、販売促進検討会を行った。</p> <p>(実績) 生産者指導:7回、販売促進検討会:1回、販売促進アンケート:2回</p>	<p>農林水産部</p> <p>畜産課</p>
	くまもと畜産物流通戦略対策事業のうち「食肉流通体制強化推進事業」	7,372の一部
38	<p>販促資材の作成・配布、youtubeや県の広報TV・ラジオ等の媒体を活用した広報活動、HPにおける県産牛肉のPR及び販売店の紹介を実施。</p> <p>また、新型コロナウイルスで落ち込む県産牛肉の需要喚起を目的として、キャンペーン(3回)や、観光業や県内企業と連携したキャンペーンを実施した。</p> <p>更に、本年は、「くまもと黒毛和牛」の更なるブランド力向上のため、県内黒毛和牛の個別銘柄を持つ団体及び企業と連携し、オールくまもとでの「新生くまもと黒毛和牛」の取組みを開始。シンボルとなるロゴマークの作成や、フェアを実施した。</p> <p>(実績) キャンペーン応募総数:11,981通 新生くまもと黒毛和牛フェア参加店舗:県内15店舗他</p>	<p>農林水産部</p> <p>畜産課</p>
	県産牛肉等学校給食提供推進事業	241,374
39	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により消費が低迷した「県産牛肉」や「県産地鶏(天草大王)」等の消費拡大を図るため、県内小中学校等の学校給食へ食材として提供。併せて、食育授業を行い県内畜産業への理解促進を図った。</p> <p>(実績) 牛肉:497校延べ516,769食、地鶏肉:398校延べ375,093食</p>	<p>農林水産部</p> <p>畜産課</p>
	鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業のうち「くまもとジビエ普及普及拡大支援事業及びくまもとジビエビジネス化支援事業」	23,027の一部
40	<p>鳥獣被害防止対策の一環で捕獲したシカ及びイノシシの肉を地域資源として有効活用するため、「くまもとジビエコンソーシアム」を核として「くまもとジビエ」の理解促進と消費拡大を図った。</p> <p>(実績) ジビエフェアの開催:60店舗参加</p>	<p>農林水産部</p> <p>むらづくり課</p>

	くまもとの木を活かす木造住宅等推進事業	23,474
41	木造住宅や公共性の高い民間施設の新築及び増改築を施工する工務店等に県産木材及び県産緑化木を提供することによりその良さを周知啓発し、木材の需要拡大を図った。 (実績) 県産材提供件数:住宅83棟、事業所4棟	農林水産部 林業振興課
	くまもとの木を活かす木造住宅等推進事業のうち「木を活かした景観づくり支援事業」	10,556
42	多くの県民が利用し、又は目に触れる公共的空間(観光地や商店街等)に、県産木材を使用した建築物、案内板、標識等の設置又は補修(県産木材を使った補修に限る)をすることにより、実施地域における一定の広がりのある統一景観(町並み、自然、歴史及び文化的空間)の形成を図った。 (実績) 実施件数:13件	農林水産部 林業振興課
	くまもとの木を活かす被災家屋復旧支援事業	9,662
43	令和2年7月豪雨による被災家屋の復旧支援のため、被災家屋を再建し、家屋の新築及び増改築を施工する工務店等に、県産木材を提供することにより、木材の需要拡大を図る。 (実績) 令和2年度2月補正予算のため、実績0件	農林水産部 林業振興課
	くまもとの漁村元気づくり事業のうち「くまもと四季のさかな推進活動」	1,449
44	県内大型商業施設において「くまもと四季のさかな」の認知度向上や販売力強化を図るため、県主催のPRイベントを実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。	農林水産部 水産振興課
	くまもとの魚販路V字回復事業のうち「くまもとの魚県内消費回復事業」	9,200
45	新型コロナウイルス感染症の拡大により、需要が減少している県産水産物の販路を速やかに回復するため、県内の鮮魚販売店において、消費拡大キャンペーンを実施した。 (実績) 参加店舗:45店舗 プレゼントキャンペーン応募総数:9,094通	農林水産部 水産振興課
	くまもとの魚学校給食提供推進事業	153,000
46	新型コロナウイルス感染症の拡大により消費が低迷したマダイやブリなどの県産養殖魚の消費拡大を図るため、県内小中学校等へ給食の食材として無償提供を行った。 (実績) 給食提供食数:延べ532千食	農林水産部 水産振興課

	職員住宅畳替えに伴う県産いぐさの利用	5,808の一部
47	熊本県職員帯山住宅の畳表替え(432枚)、熊本県職員芦北佐敷住宅の畳表替え(113枚)及び熊本県職員人吉東間住宅の畳表替え(225枚)について、県産いぐさを使用するよう仕様書に明記し消費拡大を図った。 (実績) 畳表替え:770枚	総務部 総務厚生課
	水前寺二丁目宿舎畳表替えに伴う県産いぐさの利用	1,155の一部
48	水前寺二丁目宿舎の入退舎等に伴う畳表替えにおいて、県産イ草を使用するように仕様書に記載し、消費拡大を図った。 (実績) 畳表替え:52.5畳	総務部 財産経営課
	熊本県及び五木村「ふるさと五木村づくり計画」のうち「物産振興」	(ゼロ予算)
49	五木村の地理的・気候的特性を生かした物産振興(クネブ、ニンニク、シイタケ、ソバ、茶等の販売拡大)及び五木村への理解と共感を深めるため、村の第3セクター「(株)子守唄の里五木」が実施する県庁地下展示コーナー等での対面販売を支援した。また、7月豪雨復興企画として、阿蘇ミルク牧場において「五木村フェア2020」の開催を支援した。 (実績) ・県庁地下販売 10回 ・五木村フェア2020(10/3~10/25) (うち対面販売3回(10/11,10/18,10/25))	企画振興部 川辺川ダム総合対策課
	社会福祉施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例に基づく地産地消の推進	(ゼロ予算)
50	社会福祉施設等指導監査説明会においてパンフレットを配布し、地産地消の取組推進を依頼するとともに、社会福祉施設の指導監査の際に地産地消の実施状況について確認し、未実施の施設に対しては、地産地消の取組に努めるよう助言を行った。 (実績) 社会福祉施設8件に監査を実施	健康福祉部 健康福祉政策課
	県産品販路開拓事業のうち「くまもと物産フェア事業」	900
51	コロナ禍の中において県産品の販路拡大を図るため、商工団体と農林水産団体が連携し、令和2年11月2日~12月25日の約2ヶ月間にわたって、初めての試みとなる「くまもと物産フェアオンライン」を開催した。 (実績) 物販部門出展企業 153社 商品数 423、特設ページ訪問者数 15,567人	観光戦略部 販路拡大ビジネス課
	マーケット拡大支援事業のうち「くまもとの酒消費拡大推進事業」	5,853
52	県内酒造関係団体が主体となって行う、酒米「華錦」を使用した日本酒や球磨焼酎等の動画制作等の県産酒の消費拡大の取組みを支援した(団体への補助)。 (実績) 補助実施:2団体	観光戦略部 販路拡大ビジネス課

	くまもとで乾杯！県産酒推進事業	6,415
53	くまもと県産酒で乾杯条例の周知及び県産酒による乾杯推進のため、県産酒PR用動画(長編2本(球磨焼酎編、醸造酒編)と短編4本(球磨焼酎、酒、ビール、ワイン)を作成し、専用HP及びyoutube、facebook等を通じて配信した。 (実績) 動画視聴数(清酒短編 7万PV、焼酎短編 3.9万PV 等)	観光戦略部 販路拡大ビジネス課
	県産酒消費回復支援事業	20,690
54	コロナ禍における新しい生活様式の普及に伴う家庭内消費を伸ばすため、県産酒家庭内消費拡大キャンペーンを展開し、県産酒の家庭内消費意欲の喚起を図った。 (実績) キャンペーン応募数:49,398件	観光戦略部 販路拡大ビジネス課
	公営住宅維持補修事業のうち「県営住宅畳替え工事」	638,754の一部
55	更新時期に至った畳(畳床及び畳表)の取替えにおいて、県産いぐさ畳表を使用した。 (実績) 県営江津湖団地及び県営東本町団地(住戸数169戸、2,106畳)	土木部 住宅課
	公営住宅ストック総合改善事業のうち「住戸改善工事」	200,352
56	住戸内のバリアフリー化を行う「住戸改善工事」において、段差解消を行う床の一部を県産木材とした。 (実績) ・県営武蔵丘団地20戸、県営八王寺団地18戸、県営萩原団地9戸、 県営八反田団地20戸、県営新東町団地5戸、県営泉ヶ丘団地3戸	土木部 住宅課
	患者給食材料の購入	101,543の一部
57	給食業務委託に際しての仕様書において、一部食材については熊本県産又は熊本県内製造品を使用し、その他の食材についても、可能な限り熊本県産又は熊本県内製造の食材の使用に努めるよう規定することにより、引き続き熊本県産又は熊本県内製造の食材の使用に努める。 (実績) ・給食材料のうち、米、鶏卵については熊本県産品を使用。牛乳、豆腐類、パン類及び醤油・味噌・酒類については、熊本県内製造の食材を使用。 ・その他の食材についても、可能な限り、熊本県産又は熊本県内製造の食材を使用。	病院局 総務経営課
	警察施設維持管理事業	11,000の一部
58	県産いぐさ畳による宿舍の畳表替えを実施した。 (実績) 畳表替え:46戸511.5畳	警察本部 会計課

(3) 経済循環及び地域活性化

農林水産業と商工業、観光産業、学校等多様な産業又は組織との連携等により、県内農林水産物等を活用した加工商品の開発やイベントの開催等を行い、地域経済の活性化を図る。

	事業又は取組名	令和2年度最終予算額(千円)
	事業又は取組の概要	担当部・課
	6次産業化総合支援強化事業	157,907の一部
59	衛生管理向上機器導入支援、商品開発及び商品力向上支援、販路拡大支援等、6次産業化に取り組む生産者の発展段階に応じた支援を行った。 (実績) 熊本6次産業化サポートセンターの設置、衛生管理向上機器導入支援(5件)	農林水産部 流通アグリビジネス課
	くまもと地産地消利活用促進事業のうち「地産地消協力店の指定」	1,462
60	各関係機関を通じたチラシの配布や、イベントへの出展による周知・募集、ラジオ・HPなども活用して応募を推進するとともに、各地域振興局等関係機関の協力も得て未指定店舗への要請、勧誘を行った。 また、新型コロナウイルス感染症の影響を特に強く受けた地産地消協力店(飲食店)に対して、販売促進と消費拡大に向けたPRを行うため、地産地消PR用タペストリーを配布した。 (実績) ・R2協力店指定数:125店舗(指定総数863店舗(令和3年3月末)) ・地産地消PRタペストリー配布:390店舗(飲食店)	農林水産部 流通アグリビジネス課
	国産農畜産物供給力強靱化対策事業のうち「地産地消推進に資する取組」	4,252,051の一部
61	輸入農畜産物から国産に切り替え、継続的・安定的な供給等を図るために必要な施設の整備・改修等のうち地産地消の推進に資する取組みを支援。 (実績) 農産物処理加工施設整備への支援(果樹1施設、野菜1施設)	農林水産部 農産園芸課
	新規需要米総合推進事業のうち「米粉需要開拓対策」	11,855の一部
62	県産米粉を活用した商品の開発やPR等、販売促進を実施する県内事業者への支援を行った。また、学校給食での県産米粉の活用を推進するため小中学校の栄養教諭・学校栄養職員を対象に米粉料理研修用動画を制作した。 (実績) 米粉需要開拓対策支援:1団体、学校給食向けの米粉料理研修用動画の制作:1回	農林水産部 農産園芸課

	女性農業者等元気づくり事業	2,268
63	<p>地域チャレンジ活動支援として、農業理解活動や新たな加工品開発、6次産業化に伴う農業経営の高度化支援を行うとともに、農山漁村女性活躍表彰を実施した。</p> <p>(実績) 地域チャレンジ活動支援:10団体、全国表彰:農山漁村男女共同参画推進協議会会長賞1個人、県表彰:熊本県知事賞1個人</p>	<p>農林水産部</p> <p>農地・担い手支援課</p>
	公共施設・公共工事における県産木材の利用推進本部会議	(ゼロ予算)
64	<p>県が行う公共施設・公共工事等において、可能な限り県産材の利用推進を図り、関連する取組を市町村や関係機関、ひいては県民まで波及を図るため、以下の事業に取り組んだ。</p> <p>(1) 公共施設における木材利用の推進 社会福祉施設・公営住宅、警察署、庁舎、研究施設等の木造化・木質化に向けた普及</p> <p>(2) 公共工事における木材利用の推進 仮設防護柵、型枠、工事看板、木製構造物等で利用</p> <p>(3) 備品や消耗品等における木材利用の推進 木になる紙の使用</p> <p>(実績) 推進本部会議:12月開催 令和元年度における対象施設の木造率:68%(内県施設については100%)</p>	<p>農林水産部</p> <p>林業振興課</p>
	くまもと地域材利用拡大推進事業	3,482
65	<p>地域住宅生産者グループ等が主体となり、これから木造住宅やリフォーム等を実施する県民に、県産木材を選択してもらうための各種取組みに対して支援を行うことにより、県産木材の利活用の最大化を図った。</p> <p>(実績) 支援団体(6団体)</p>	<p>農林水産部</p> <p>林業振興課</p>
	新しい生活様式対応のための県産木材利用促進事業	6,818
66	<p>県産材の更なる利用促進及び「新しい生活様式」への対応支援のため、事業所等のリフォーム等に県産木材を使用する者に対し、支援を行う。</p> <p>(実績) 補助:8件</p>	<p>農林水産部</p> <p>林業振興課</p>
	資産の有効活用(県有施設における自動販売機設置事業者の選定)	(ゼロ予算)
67	<p>県庁に設置する自動販売機については、前年度に引き続き、地産地消商品を優先的に取り扱うよう、県庁プロムナードに設置する自動販売機については、販売する商品の6割以上を地産地消商品とするよう条件を付している。なお、令和2年度においては、新たな公募実績はなかった。</p> <p>(実績) 自動販売機の設置台数 16台(うち地産地消条件付き2台)</p>	<p>総務部</p> <p>財産経営課</p>

	地域づくり夢チャレンジ推進事業のうち「交流促進の取組」	190,000の一部
68	市町村や地域団体による地域資源を活用した交流人口拡大に向けた取組みに対する補助を行った。 (実績) 補助:22件 58,135千円	企画振興部 地域振興課
	地域づくり夢チャレンジ推進事業のうち「起業の誘発の取組」	190,000の一部
69	地域団体等による地域の特産物等を活用した販路拡大や起業化の取組み等に対する補助を行った。 (実績) 補助:5件 8,751千円	企画振興部 地域振興課
	公益財団法人水俣・芦北地域振興財団地域振興事業	(ゼロ予算)
70	水俣地域で生産される和紅茶のブランド推進を図り、イベントなど広くPRを行う事業への支援を行った。 (実績) ・みなまた和紅茶の茶摘み・茶もみ体験バスツアーの支援(中止) ・「第2回九州和紅茶サミットin水俣」開催支援(中止) ※新型コロナウイルスの影響により、両イベントとも今年度は中止となる。 ・みなまた和紅茶フェア(販売促進キャンペーン)の実施	企画振興部 地域振興課
	水俣・芦北地域産業振興と雇用創出事業	65,116の一部
71	地域事業者の展示商談会等の出展支援、環境配慮型農業による農産品の販売支援、新商品の開発支援、和紅茶のブランディング、水産資源のブランド化及びマガキ養殖の支援、地元林産材の活用推進等を行った。 (実績) ・展示商談会等の出展支援 ・アボカドのブランディング及び販路開拓支援 ・地元食材を活用した新商品の開発支援(9品) ・和紅茶の販路開拓支援 ・水産資源(マガキなど)のブランディング及び販路開拓支援 ・地元林産材を利用した「木のおもちや」のPR等	企画振興部 地域振興課
	熊本県及び五木村「ふるさと五木村づくり計画」のうち「物産振興」(再掲)	(ゼロ予算)
72	五木村の地理的・気候的特性を生かした物産振興(クネブ、ニンニク、シイタケ、ソバ、茶等の販売拡大)及び五木村への理解と共感を深めるため、村の第3セクター「(株)子守唄の里五木」が実施する県庁地下展示コーナー等での対面販売を支援した。また、7月豪雨復興企画として、阿蘇ミルク牧場において「五木村フェア2020」の開催を支援した。 (実績) ・県庁地下販売 10回 ・五木村フェア2020(10/3~10/25) (うち対面販売3回(10/11,10/18,10/25))	企画振興部 川辺川ダム総合対策課

	「食と健康」産業創出支援事業のうち「商品開発アドバイザー事業」	3,017の一部
73	<p>県内企業の商品開発における課題や新商品のシーズとなる技術に対して、商品開発アドバイザーを設置することで企業の特徴及び体制等を考慮しながら、開発した商品の販路拡大を目指した伴走支援を行った。 (実績) 支援企業実績:14社</p>	<p>商工労働部</p> <p>産業支援課</p>
	「食と健康」産業創出支援事業のうち「展示会出展事業等」	3,017の一部
74	<p>健康志向の高まりから、今後成長が期待される付加価値の高い健康志向食品等の販路開拓を支援するため、県内企業の製品の差別化や販路拡大の支援として、展示会出展支援を行った。 ※新型コロナの影響によるオンライン展示会。 (実績) 首都圏で開催される展示会への出展:1回(出展企業7社)</p>	<p>商工労働部</p> <p>産業支援課</p>
	加工技術向上事業及び農商工連携推進事業	585
75	<p>県産農産物を活用した売れる商品づくりを支援するため、製造計画、加工技術、加工品の品質管理の向上のための研修指導等を実施した。 (実績) 食品加工技術研修会:1回、技術相談及び指導:185回</p>	<p>商工労働部</p> <p>産業技術センター</p>
	農産加工研究開発事業(特別支援事業)	2,220
76	<p>県産農産物および加工食品の付加価値を高め市場での販売力や商品開発力の向上につなげるため、おいしさにつながる項目の数値化について検討した。 (実績) あか牛の味覚を数値化するために成分等の測定や測定条件の検討とデータの蓄積を行った。また、味認識装置を活用して、納豆用大豆の品種選抜や雑節の殺菌条件の検討を行った。</p>	<p>商工労働部</p> <p>産業技術センター</p>
	熊本県食料産業クラスター協議会	(ゼロ予算)
77	<p>熊本県食料産業クラスター協議会が開催する食農連携促進企画運営会議に参加したほか、Web配信による講演会開催にもアドバイザーとして支援を行った。 (実績) 支援回数:2回</p>	<p>商工労働部</p> <p>産業技術センター</p>
	農商工連携推進事業	(ゼロ予算)
78	<p>農商工連携推進のため随時関係機関との情報共有等を行った。また、熊本県農商工連携推進協議会において、農商工連携の活性化について各機関が連携して事業者への支援を行うため、農商工連携調整部会を開催し、支援状況の情報交換を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響等により今年度は開催できなかった。</p>	<p>観光戦略部</p> <p>販路拡大ビジネス課</p>

	マーケット拡大支援事業のうち「新商品開発等支援事業」	3,634
79	産業技術センター等の支援を受け、農商工連携により新商品を開発し、テストマーケティングを行う事業者及び県外への展示会等へ出展する事業者を支援した。 (実績) 補助:7件	観光戦略部 販路拡大ビジネス課
	物産振興事業のうち「物産館運営事業」	18,811の一部
80	熊本県物産館にて、県産品のPRやマーケティングの場を提供するとともに、コロナ禍における新たな販路開拓の場として「くまもと物産オンライン商談会」を開催した。 (実績) オンライン商談会の開催 事前セミナー R3.2.17 商談会 R3.2.26 参加企業 23社	観光戦略部 販路拡大ビジネス課

(4) 農林水産業が果たす多面的機能の再認識

農林水産業及び食に関する体験イベント等を通じて、都市住民と農山漁村住民、生産者と消費者の交流活動を促進し、農林水産業が果たしている多面的機能（国土や自然環境の保全、水源の涵養、癒しの場等）への再認識を図る。

番号	事業又は取組名	令和2年度最終予算額(千円)
	事業又は取組の概要	担当部・課
	くまもと地産地消利活用促進事業のうち「くまもと食・農ネットワーク活動への支援」	229
81	例年開催していた総会については、新型コロナウイルスの影響により書面開催とした。 研修会については、集合研修を行わず、県内で行われている食や農に関する取り組みを地産地消サイト上に掲載するとともに、メールマガジンを発行することにより実施した。 (実績) ・地産地消サイトへの記事掲載及びメールマガジン臨時号の発行 (熊本県学校農業クラブ連盟及び東海大学での活動紹介)	農林水産部 流通アグリビジネス課
	地下水と土を育む農業総合推進事業のうち「県民理解の促進・消費拡大推進事業」	17,075の一部
82	地下水と土を育む農業の理解促進のため、小学生の授業単元に合った映像作成や消費者向けの弁当の企画・販売を行った。また、小学校4年生用に副読本を作成し県内の小学校へ配布した。 (実績) 副読本配布数:18,127部	農林水産部 農業技術課
	地下水と土を育む農業総合推進事業のうち「くまもとグリーン農業推進事業」	16,593の一部
83	くまもとグリーン農業及び地下水と土を育む認証農畜産物の購入者へ、抽選で農畜産物セットをプレゼントする「応援店舗キャンペーン」を宣伝し販売促進を図るなど、くまもとグリーン農業についての情報を発信し、理解の浸透に努めた。 (実績) キャンペーン応募総数:3,489件	農林水産部 農業技術課

	都市農村交流対策事業	5,000
84	都市農村交流(グリーン・ツーリズム)をコーディネートする組織と人材の育成確保、受け入れ体制の整備、情報発信の拡大及び農業と観光、教育、福祉、環境等他分野との融合連携に向けた取組みを支援し、交流・滞在人口の増加を図った。 (実績) 補助:1市	農林水産部 むらづくり課
	未来につなぐふるさと応援事業のうち「農〇連携事業」	2,058
85	子どもたち等を対象とした農業・農地及び土地改良施設の多面的機能に対する理解向上に役立つ交流活動を支援した。 (実績) 補助:4市町村8団体	農林水産部 むらづくり課
	未来につなぐふるさと応援事業のうち「棚田PR事業」	1,240
86	棚田における体験型のツアー等の地域住民活動を支援し、都市部の参加者と地元住民の交流を通じて棚田のすばらしさと現状を伝え、県民の棚田保全への理解を深めた。 (実績) 補助:3市町村4団体	農林水産部 むらづくり課
	地域の縁がわづくり推進・支援事業	2,922の一部
87	地域の縁がわ取組団体による、農業をとおした障がい者自立支援事業や地元農産物を活用した地域食堂の取組み等を紹介する普及啓発用DVDを作成した。(普及啓発のための貸出はR3年度から実施する予定。) (実績) 収録時間約18分、収録団体6団体	健康福祉部 健康福祉政策課
	地域福祉総合支援事業	15,668の一部
88	地域の縁がわ等の整備や、地域の縁がわ等における地元の農林水産物等を活かした配食・会食サービス等に対して助成を行った。 (実績) 補助:14団体、14,974千円	健康福祉部 健康福祉政策課

(5) 条例の周知、意識啓発等、条例の直接的な推進に係る取組

番号	事業又は取組名	令和2年度最終予算額(千円)
	事業又は取組の概要	担当部・課
89	<p>くまもと地産地消推進庁内連絡会議</p> <p>「くまもと地産地消推進庁内連絡会議作業部会」において地産地消推進関係施策について意見交換を実施するとともに、「くまもと地産地消推進庁内連絡会議」にて県議会報告内容について検討を行った。また、令和元年度の実績、令和元年度の計画について、関係者へ情報提供を行った。</p> <p>(実績) 作業部会での意見交換(7月)、連絡会議において県議会報告内容を検討(7月)、関係者への情報提供(10月)</p>	<p>(ゼロ予算)</p> <p>-</p> <p>流通アグリビジネス課 (及び連絡会議構成課)</p>
90	<p>様々な広報媒体を活用した県民への条例周知</p> <p>県庁ホームページや県地産地消サイトに条例や地産地消に関する情報を掲載、発信するとともに、様々な広報媒体を活用して県民への条例の周知・浸透と地産地消の意識醸成に取り組んだ。</p> <p>(実績) ・県政ラジオ番組での意識啓発:1回 ・地産地消メールマガジンの発行:毎月1~2回程度</p>	<p>(ゼロ予算)</p> <p>農林水産部</p> <p>流通アグリビジネス課</p>
91	<p>イベント等での条例の周知及び情報発信</p> <p>地産地消の条例周知と推進を目的とした展示を県庁内で実施し、来庁者に対して広く情報発信を行った。</p> <p>(実績) ・県庁地下展示ブース展示(2月)</p>	<p>(ゼロ予算)</p> <p>農林水産部</p> <p>流通アグリビジネス課</p>